

# 公立中学校における ブラジル人生徒のための支援のあり方 —実態と可能性—

藤原 瞳 (国際理解教育領域)

## 1. はじめに

1990年の入管法改正で「定住者」という在留資格が加わったことを契機に、日系ブラジル人を始めとする日系人を含む多くの外国人が入国、日本で就労できるようになった。当初の滞在は短期的なものと予想されたが、様々な理由により18年経った現在滞在は長期化し、定住化に向かっている。それに伴って顕在化してきた問題の1つが子どもの教育問題である。

日系ブラジル人を始めとする外国人の子どもは、日本の法律による就学義務はないが、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」に基づき、入学を希望する者については、公立の義務教育諸学校への受け入れが保障されている。外国人児童生徒の教育については既に国、地方自治体、各学校レベルで多くの取り組みがなされているが、一貫した制度やマニュアルはなく、人員や予算も十分確保されているとは言い難い。異なる文化的背景を持ち、言語面でも立ち回らざるを得ない彼らが、日本で教育を受けるにあたってはあらゆる方面からの支援が必要であることは言うまでもない。だが、それは各地方自治体や学校などに任せられ、現場が試行錯誤を重ねながら支えているのが現状である。支援体制は少しずつ整えられてきているものの、更なる充実に向けて今後早急に、だが長期的な取り組みと検討・改善が必要とされる。

外国人児童生徒に対する支援はできるだけ早期に始める方が望ましいとされ、その支援体制の充実は小学校、あるいはそれ以前から図られつつある。これは彼らの発達段階やその後の学校生活、教科学習を考えても有益かつ当然のことではあるが、外国人児童生徒は必ずしも小学校段階で入学・編入してくる者ばかりではなく、様々なケースが考えられる。小学校とは異なり教科担任制がとられ部活動も始まる中学校では、教科の内容はより難しく抽象的になり、学校生活は勉強と部活動が中心となる。また、卒業までには次の進路を決定しなければならず、就職・進学のどちらを選択するにしろ、外国人生徒にとって非常に高いハードルとなっている。また思春期特有の悩みや不安を抱え、アイデンティティが揺らぐ生徒も少なくない。

そこで本研究では公立中学校に焦点を当て、そこで行われるブラジル人を中心とする外国人生徒のための支援として、どのようなことが行われているのか、また今後必要なのかを考え、そのあり方を探ることを目標とする。

## 2. 調査概要

### 2-1. 調査対象

本調査では、愛知県西三河地区にある公立T中学校とM中学校の生徒、外国人生徒の保護者、教師を対象とし、調査に協力していただいた。

T中学校もM中学校も学区内にそれぞれ県営・旧公団住宅の団地があり、ブラジル人を始め多くの外国人が居住していることから、西三河地区では最も外国人生徒が集中して在籍している中学校の1つであると言える。T中学校もM中学校も外国人集住都市会議<sup>1</sup>に参加している市にあり、同会議の資料によると、T中学校のある市では6校の公立中学校に53人の外国人生徒が在籍、M中学校のある市では3校に48人が在籍している。T中学校とM中学校はそれぞれの市で最も外国人生徒が多く在籍している中学校である。

### 2-2. 調査時期と調査方法

調査は2008年12月にアンケートを用いて行った。なお、調査協力校の担当の先生からは、アンケート回収時などに学校における支援の現状や外国人生徒の様子などを直接聞くことができた。調査結果にはこの内容が一部反映されている。

### 2-3. 調査内容

アンケートの内容は以下の通りである。

- ・生徒用…中学生の生活や悩みなどについて調べるもの
- ・保護者用…学校の支援体制や子どもの進路についての考えを調べるもの
- ・教師用…外国人生徒への指導や支援について現状や課題などを調べるもの

## 3. 調査結果

### 3-1. 生徒用アンケート結果

生徒用アンケートはT中学校とM中学校の2校の各学年1クラスずつと、各中学校に在籍する外国人生徒全員

<sup>1</sup> ニューカマーと呼ばれる南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する都市の行政並びに地域の国際交流協会等をもって構成されている同会議には2008年時点で26都市が参加している。外国人住民に関わる施策や活動状況に関する情報交換を行うなかで、地域で顕在化しつつある様々な問題の解決に積極的に取り組んでいくことを目的として2001年に設立された。近年は「地域コミュニティ」、「外国人の就労」、「外国人児童生徒の教育」について調査・研究を進めており、同会議は毎年、要望書や提言などを国や県、各関係機関に提出し、連携した取り組みを進めている。

を対象として配布してもらい、日本人生徒 183 名、外国人生徒 36 名（ブラジル人生徒 34 名、ペルー人生徒 2 名）から回答を得た。

ここでは、「悩みや不安」の項目を取り上げ、調査結果を示す。今一番悩んでいることや不安に思うことは何かという質問に対する答えは、次のようになった。（図 1・図 2）

図 1 外国人生徒の回答数

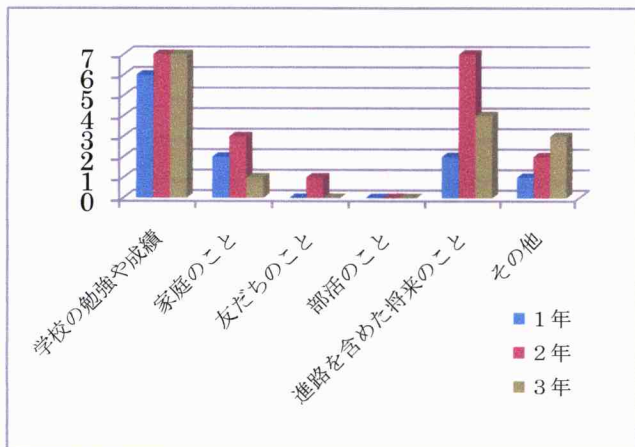
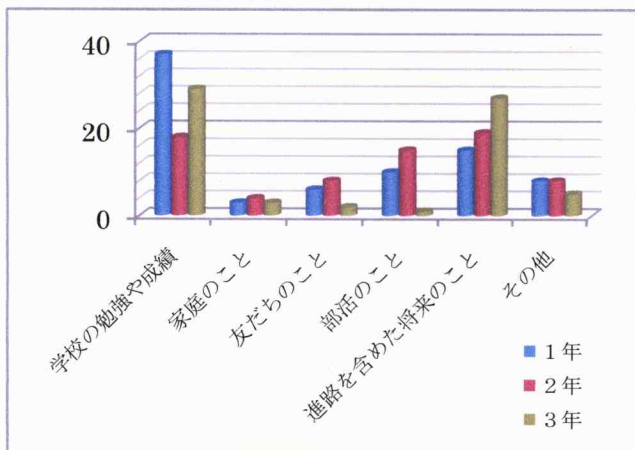


図 2 日本人生徒の回答数



「家庭のこと」と「進路を含めた将来のこと」で日本人生徒に比べ外国人生徒の回答の方が多いたが目立つ。具体的な内容はわからないが、家庭環境が日本人に比べてかなり複雑であるケースが多いこと、日本語能力や成績、将来の生活拠点の不透明さから進路選択が厳しいことは事実であり、それを実際に生徒は悩んだり不安に思ったりしているということがわかった。

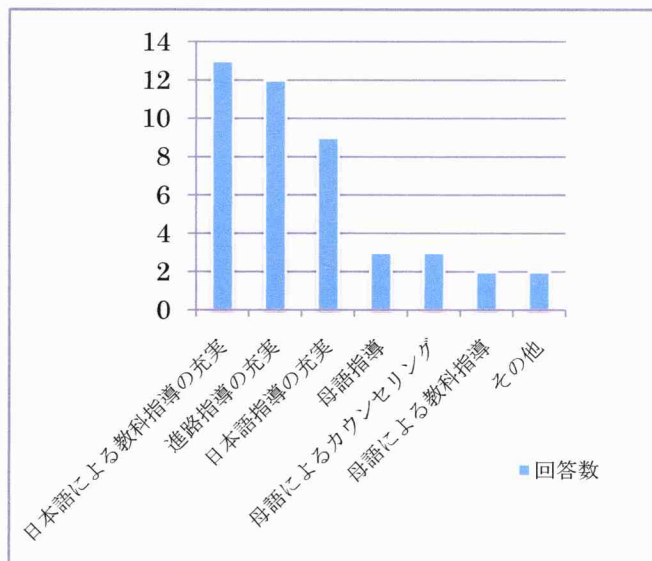
### 3-2. 保護者用アンケートの結果

保護者用アンケートはT中学校とM中学校の2校に併せて70枚配布し、外国人生徒の保護者18名から回答を得た。ここでも特筆すべき点のみを以下に記す。

#### 3-2-1. 期待する支援

中学校における子どもの支援に何を期待するかという質問に対する回答は以下のようであった。（図3）

図 3 期待する支援

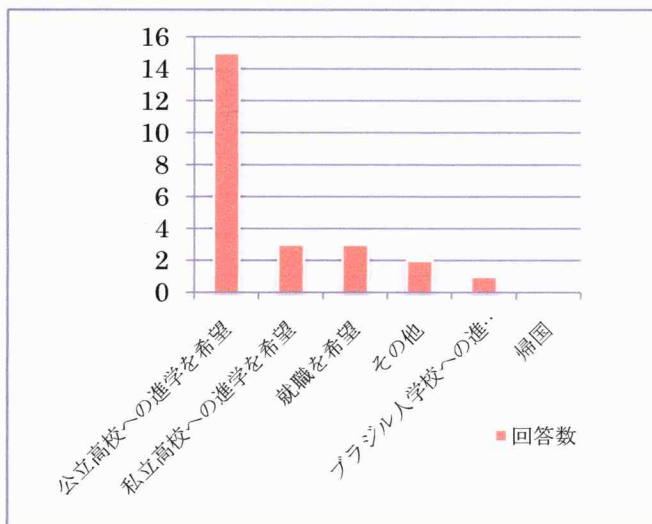


最も期待されているのは、「日本語による教科指導の充実」で、「進路指導の充実」、「日本語指導の充実」がそれに続く。

#### 3-2-2. 子どもの卒業後の進路について

現時点で、子どもの中学校卒業後の進路についてどのように考えているかという質問に対する回答は以下のようになった。（図4）

図 4 卒業後の希望する進路



「公立高校への進学を希望」が最も高く、続く「私立高校への希望」と「就職を希望」は「公立高校への進学を希望」と回答した親が複数回答を選択したことによるものである。

以上2項目の結果からは、滞日年数が長く、現時点で帰国予定もないため、子どもの将来を考えて進学を希望していること、またそのため教科指導や進路指導の充実を望む親が多いことがわかった。しかし、現実には生徒の成績や経済的な理由から進学できる生徒はごく一部であることも事実である。



### 3-3. 教師用アンケート結果

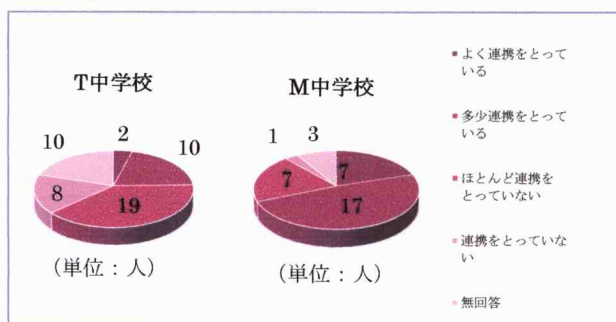
教師用アンケートはT中学校とM中学校の2校に併せて90枚配布し、84名の先生方から回答を得た。

その結果、外国人生徒教育に対する学校としての取り組みの差が、教師の回答にも反映された形となった。以下、特筆すべき点を記す。

#### 3-3-1. 連携の取り方

他の形で外国人生徒の指導に関わっている先生と（たとえば、教科担任が学級担任や語学相談員と、語学相談員が他の市や学校の語学相談員と、など）連絡や報告をし合う、会議を開くなどして何らかの連携をとっているかという質問では、T中学校とM中学校の回答の間に大きな差があることがわかった。（図5）

図5 連携（2校の比較）

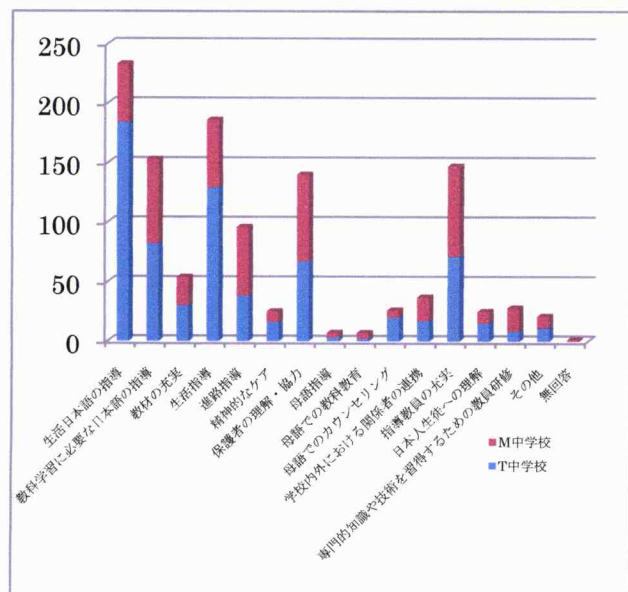


また誰と、どのような方法で連携をとっているかという質問に対する回答も、T中学校とM中学校の間には違いが見られた。M中学校の教師の回答の中で特徴的だったのは、連携が非常に多岐にわたってとられている点、連携が日常的にとられている点である。

#### 3-3-2. 外国人生徒への支援としての対応

中学校における外国人生徒の支援において、もっとも対応が急がれることは何だかという質問に対しての回答は以下になった。（図6）

図6 もっとも対応が急がれる支援



この項目については特に重要だと思われるものから順に5つ選択してもらったため、1番目に挙げられたものを5ポイント、2番目に挙げられたものを4ポイント、3番目に挙げられたものを3ポイント、4番目に挙げられたものを2ポイント、5番目に挙げられたものを1ポイントとして集計した。

ここでもT中学校とM中学校の回答の間に差が出たものの、「教科学習に必要な日本語の指導」「進路指導」「保護者の理解・協力」「指導教員の充実」などは共通して、その必要性が高いと認識されていることがわかった。

#### 3-3-3. 外国人生徒支援の問題点と課題

外国人生徒の支援における問題点や、課題を挙げてもらったところ、(1)進路に関すること(2)生徒の意識や意欲に関すること(3)教科学習に関すること(4)コミュニケーションに関すること(5)初期指導や適応指導に関すること(6)保護者や家庭に関すること(7)異文化への理解に関すること(8)教員の充実(9)通訳など支援員に関することなど、多くの貴重な回答を得ることができた。本論にはそれをできるだけ多く載せ、各項目ごとに考察を加えた。

### 4. 考察

調査結果を踏まえ、公立中学校におけるブラジル人生徒を始めとする外国人生徒への支援のあり方として、学校レベルでは以下の点を特に重視すべきであると考えられる。

#### (1) 教員・保護者・生徒に対する異文化理解の促進

今回の調査を通して得た教師や保護者の意見からは、生徒やその親の持つ文化やその背景を知ることによって理解できる考え方や行動、解ける誤解や偏見がまだ多く残されていると感じた。相手の持つ文化を理解することは、相互理解を促進する。それによって意識を変え、お互いに歩み寄ることができる。そのためには教員も保護者も日本人生徒もそして外国人生徒も、その対象となりまたその中心となって異文化理解を図っていく必要がある。また、外国人生徒の中には自分がルーツを持つ国の文化を知らない生徒、また周囲からの誤った情報によって否定的なイメージを持つなど誤解している生徒も残念ながら多い。このような生徒に対しても、その文化について正しく知ること、日本のそれと比較することなどは非常に意義深い。それによって自尊心を持ち肯定的なアイデンティティが確立される可能性もあるだろう。

#### (2) 生徒一人ひとりのカルテの作成とそれに応じた指導の充実

外国人生徒の多くは平均して日本人生徒よりも複雑な経歴を持つ。どこで生まれ、家庭環境はどうか、いつどこに引っ越し、どこの学校に通い、それぞれの場所でのどのような支援を必要とされて受けてきたのかを把握し、どのような点が抜け落ちているか、どのような困難を抱えているかを整理した上でないとその生徒に

適した支援は行えない。そのためには築樋(2009)にもある生徒一人ひとりのカルテの作成が重要な役割を果たす。転校を繰り返す生徒も少なくなく、支援は途切れがちで学校が変わるごとに学校ではまたゼロからのスタートとなる者も少なくない。個々のニーズにあった支援はここから始められ、それに応じて指導を行っていくことが必要である。

### (3) 保護者への長期的視野を持った子どもと家族の将来を考える会の実施

保護者に対する調査結果から、そのほとんどが子どもの進学を希望していることがわかった。しかしながら、教師に対する調査結果や直接聞いた話によると、実際に進学を果たす生徒はまだ非常に少ないのが現状である。これにはいくつかの原因があるが、その一つとして、母国の制度と異なることなどから、進学に関する情報や知識が十分でなく、理解を得られないこと、対応が間に合わないことが挙げられる。これには長期的な見通しと経済的な事情も絡んでくることから、小学校入学前の保護者からその対象として、進学説明を含めた子どもや家族の将来を考えることによって、保護者の理解を図っていくことを提案したい。これは M 中学校語学指導員の Y 先生のご意見でもある。

### (4) 校内の組織としての支援体制の確立と学校内外の関係者・関係機関との連携

今回の調査では図らずも 2 校の公立中学校の外国人児童生徒指導体制の違いによる相違と考えられる点がいくつか明らかになった。公立中学校における支援の格差をなくし、どの学校に編入しても外国人生徒が支援を受けられるような体制を作っていかなければならない。そのためには、外国人生徒の支援のための校内の組織が必要となる。多くの中学校ではまだ組織としての支援が行われておらず、外国人生徒担当や日本語学級担当の教師がいても、孤立している場合が多い。組織の中心となって対応できる管理職がその必要性を認識し、校内のコーディネーターとしての役割を果たすことによって、多くの教員が関わり支援を充実させることができる。また、そのコーディネーターを中心に学校外の関係者や関係機関と連携を図っていくことも重要である。外国人児童生徒の教育には、幅広い支援が必要とされるため、学校や地域、NPO やボランティアなど、それぞれの専門性を生かした支援が行えるもの同士が連携し、それをうまく作用させることによって生徒の支援のより一層の充実を図ることが可能となる。

## 5. 今後の課題

外国人児童生徒の教育や支援をするにあたっては、専門的な知識や技術を身につけた人を必要としている反面、学校における支援では、日本語指導がその中心であるとしても、生徒の日本語のレベルだけではなく、生徒を取り巻く全ての環境に対する理解と配慮がなくては、効果

的で円滑な活動はできない。つまり、中学校における外国人児童生徒の支援には、専門的な知識や技術と同時にやはり中学校という特殊な組織を理解し、その実態や問題点について熟知しておく必要がある。外国人生徒の支援には多面的なアプローチが必要であり、それぞれの方面からの支援者が専門性を生かすと同時に、他の方面から行われている支援は何であるか、それと自分がこれから行う支援をどう関連づけていくのかを支援者全員が考え、把握し、連携を図ることによって初めてそれを作用させることができるのである。

本研究では非常に大雑把にはあるがその全体像をつかむことができた。外国人生徒から直接その声を聞くことができなかったのは残念であるが、それは今後長期的に関わりながら聞いていきたい。さらに、本研究ではほとんど触れることはできなかったが、ADHD や学習障害などの発達障害を抱える外国人児童生徒も少なくないことから、このような特別支援が必要な外国人児童生徒に対する支援も更なる調査と研究が必要とされる分野である。筆者もこれに関する専門的な知識を得ながらこの課題に取り組みたい。他にも、同じ公立学校によっても地方自治体や地域によって異なる支援の格差をどのように縮めながらその内容を充実させていくか、また、学校内外の関係者同士がどう連携を図りそれをうまく作用させていくか、そして早期に必要な支援が行われなかった場合の効果的な支援方法の確立などが課題として挙げられる。いずれも対応は急がれるが、同時に長い時間を要することでもある。自分なりに持てる知識と技術と経験を生かし、また知らないことを学び教わりながら今後も実践を中心とした研究を行っていきたい。

## 主要参考文献

- 太田晴雄, 2000, 『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院  
外国人集住都市会議, 2008, 「外国人集住都市会議 東京 2008 みのかも宣言及び提言、資料編」  
梶田正巳・松本一子他編著, 1997, 『外国人児童・生徒と共に学ぶ学校づくり』, ナカニシヤ出版  
川口直巳, 2006, 「在日ブラジル人児童生徒のかかえる学習上の問題とそれへの対応」, 名古屋大学大学院博士論文  
築樋博子, 2008, 「『子どもの教育』—愛知県の外国人児童生徒教育に関する基本的な情報—」(2008 年度名古屋国際センター「外国籍児童・生徒サポーター養成研修」資料)  
——, 2009, 「子どもたちへのアプローチ③ 日本語教育その 2」(2008 年度名古屋国際センター「外国籍児童・生徒サポーター養成研修」資料)